

挑戦の年

平成22年度

高知県の財政

平成22年度一般会計当初予算
「5つの基本政策」と「挑戦八策」
財政健全化に向けた取り組み



1 平成22年度一般会計当初予算

1 ステップアップに向け、果敢に挑戦する予算を構築しました

果敢に挑戦

PDCAサイクルに基づく検証により進化した「産業振興計画」を強力に推進

厳しい県経済への対応と極端に遅れたインフラ整備の推進のための普通建設事業を充実

「日本一の健康長寿県構想」の実現に挑む

学力、体力の向上、いじめ対策など「教育振興基本計画」を着実に推進



4,282億円の予算を実現

■平成21年度当初より2.3%増(2年連続前年度比プラス)



普通建設事業費754億円を確保

■平成21年度当初より1.5%増

2 中長期にわたる安定的な財政運営を目指します

的確なブレーキ

地方交付税等の一般財源総額の確保

県債残高を着実に抑制し将来負担を軽減

国の交付金を活用した事業の前倒しや国の基金の効果的な活用



財政調整的な基金残高95億円増

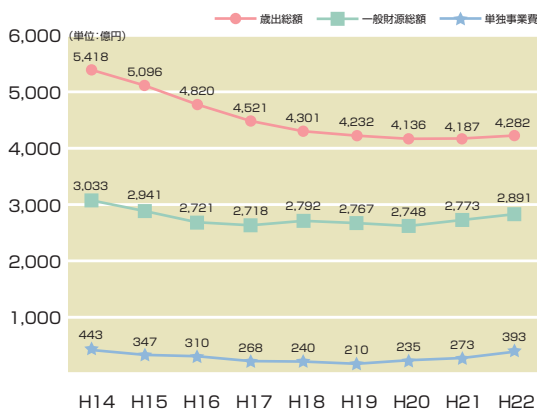
■平成21年9月の収支見通し時133億円→228億円へ



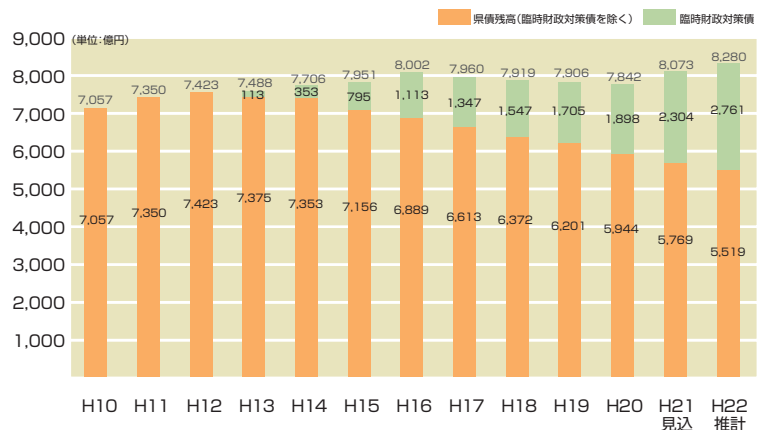
実質的な財源不足額を122億円圧縮

■平成21年度当初174億円→52億円へ

一般会計歳出総額・一般財源総額・
単独事業費の推移



県債残高の推移(普通会計)



進化した産業振興計画の実行に132億円の予算を計上しました

- 地域アクションプランへのステップアップや外商加速化に向けた補助金を創設
- 産業を担う人材の育成を全面的に支援
- 「龍馬博」の成功とポスト「龍馬博」の推進

あったか高知・雇用創出プランの加速化など経済対策を間断なく実施します

- 重点分野の雇用創出や地域人材育成事業などにより最大7,000人の雇用の確保をめざす
- 「安心実現のための高知県緊急融資」など中小企業の資金繰り対策を継続
- 普通建設事業費の確保

日本一の健康長寿県づくりに真正面から挑みます

- 働き盛りの健康対策として健診(検診)の受診率の向上をめざす
- 地域医療再生計画の着実な実行
- あったかふれあいセンターの拡充や緊急ショートステイの確保により地域での生活を支援

教育振興基本計画に基づく学力向上などの取り組みを強化します

- 市町村が自主的・主体的に行う教育版地域アクションプランを全面的に支援
- 新たに私立高校の教育力向上などへの取り組みを重点的に支援
- 国語や道徳教育対策を推進

はりまや橋周辺から高知城までの東西軸エリア活性化プランを推進します

- 県民・市民に愛される「おまち」の再興とポスト「龍馬博」を見据えた観光客を呼べるまちづくりへ
- 新たな歴史系資料館の基本構想の策定や高知城内の環境整備を推進

一般財源総額(地方税+地方譲与税+地方交付税など)を確保しました

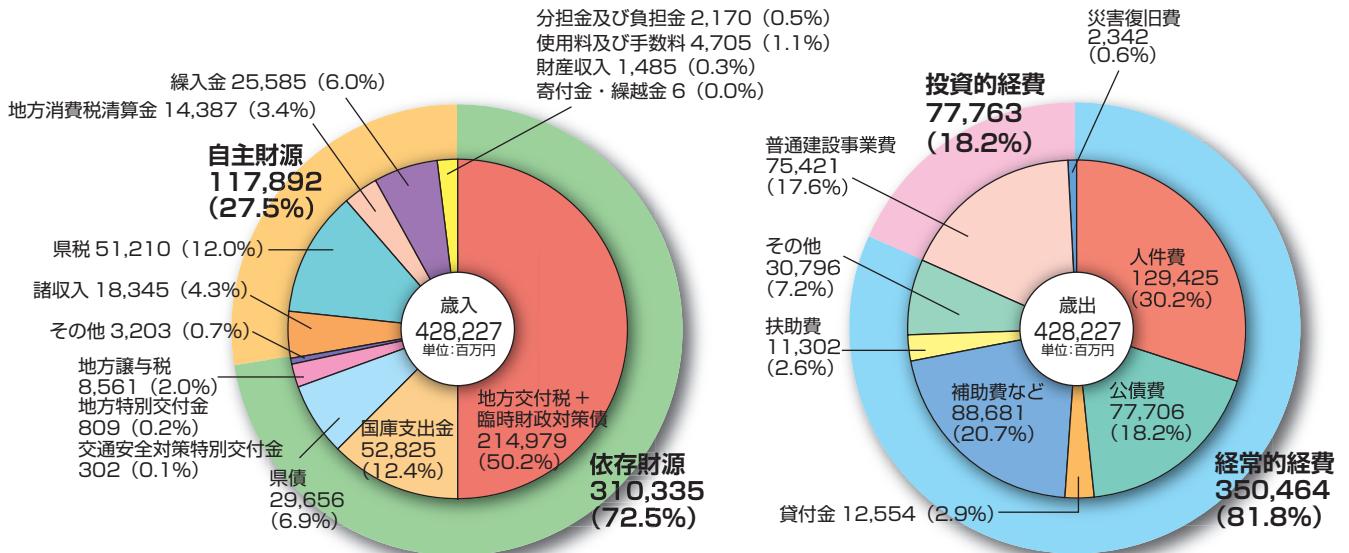
- 県税収入の大幅な落ち込み(▲49億円)を地方法人特別譲与税と地方交付税などの伸びにより確保
- 一般財源総額は平成21年度(2,773億円)より118億円増(2,891億円)

財源不足額を大幅に圧縮しました

- 一般財源総額の増額や国の2次補正予算の活用、事務事業などの見直しなどにより財源不足額を大幅に圧縮(平成21年度当初174億円 → 平成22年度当初52億円(122億円の圧縮))

県債残高を抑制して将来世代の負担を着実に減少させます

- 臨時財政対策債を除き発行額を44億円抑制(平成21年度当初予算比▲13%)
- 県債残高を臨時財政対策債を除き250億円抑制(平成21年度末比)



2 「5つの基本政策」と「挑戦八策」

1

経済の活性化(産業振興と雇用の創出)

136億円(前年度比+46億円)

策の壱

5本柱の改定を加え、
進化した「産業振興計画」を強力に推進します。

地産外商
戦略の加速化

- 首都圏アンテナショップの開設と、(財)高知県地産地消外商公社の体制を強化します。
- 消費者の評価を受けて行う商品の磨き上げを支援するための補助金を創設します。
- 関西、中部地区の地産外商戦略のワンランクアップを目指します。
- 生産管理の高度化に向けた支援体制を強化します。

「ものづくりの
地産地消」
の促進

- 機械設備、加工などの受発注情報の収集・提供や、試作品開発への助成など、ものづくりの地産地消を促進します。
- 外部人材の登用による食品加工業者に対する商品の開発から販売展開までの一貫した支援や、適正な商品表示の支援、大学などとの連携や全国的な展開力を持つ企業とのタイアップによる新たな加工食品の開発を進めます。

ポスト
「龍馬博」
の推進

- 400万人観光を実現するため、地域資源の徹底した磨き上げと高知の強みを生かす取り組みを展開します。
- 高知の強みを生かす「歴史」を中心としたプロモーションやオフシーズンを意識した誘客イベントの開催など、新たな観光PR・イメージ戦略に基づく情報発信を展開します。
- 映画やテレビによる本県の露出拡大や、自然環境など県内の優れたスポットを情報発信し、観光客を誘致します。

地域の
取り組みの
ステップアップ
推進

- ビジネスの基礎演習から実践研修までの一貫した地域産業人材の育成を支援します。
- 地域アクションプランに対し、アイデアや芽出しの段階の取り組みも含んだ段階に応じた柔軟な支援を実施します。

地域産業を
創造・リードする
人材の
育成・確保

- 県内若手人材が集うミーティングの場としての異業種交流研修や、産業づくりを支援する行政・団体などの若手人材の研修講座を実施します。
- 第一次産業のリーダー育成や、新規就業者に対する実践研修段階における人・資金面での支援を充実します。
- 新規大卒者などの人材を確保するための企業情報を発信します。

策の弐

県の経済や交流の拠点である県都の中心部の活性化をはかるため、はりまや橋周辺から高知城までの「東西軸エリア活性化プラン」を推進します。

- 山内家資料を核とする観光振興も念頭に置いた新資料館の基本構想を策定します。
- 高知城内の樹木剪定を計画的に実施し天守閣への眺望を確保します。
- 追手前高校の歴史的建造物の活用、まんが甲子園の殿堂づくり、商店街の空き店舗対策やイベントの支援などにより中心商店街を活性化させます。
- 交通実態を把握し、効果的な交通施策の実施に向けた各種社会実験の検討や交通戦略の策定に着手し、自転車、歩行者の快適な空間を確保します。

2

インフラの充実と有効活用

754億円(前年度比+11億円)

策の参

県単独事業と国の交付金の活用による「命の道」の整備を加速化します。

- 県単独事業の重点的な実施と国の交付金の活用により、県の重要施策である「8の字関連事業（国道493号（北川奈半利）、県道高知空港インター線、県道高知東インター線、県道高知南インター線、県道影野インター線）」の整備を加速化します。
- 地域の実情に応じた要望に対応する「1.5車線の道路整備事業（県道奈比賀川北線（加増家）、県道香北赤岡線（小川～西川）、県道土佐佐川線（永野）、県道有岡川登線（横瀬）ほか）」の整備を加速化します。

3

教育の充実と子育て支援

112億円(前年度比+2億円)

策の四

教育改革のさらなる加速と私立学校の支援を強化します。

- 教育振興基本計画を効果的に推進するため、市町村教育委員会などが主体的に行う教育課題解決のための取り組みを支援します。
- 全国学力・学習状況調査などで明らかになった諸課題に対応するため、学習シートや教員の指導改善資料集を作成・配布し、家庭学習習慣の定着と教員の授業力の向上により、小中学生の学力を向上させます。
- 放課後における子どもたちの学び場を保障するため、児童クラブや子ども教室の設置などを支援します。
- 私立高校が行う教育力向上など特色ある取り組みを支援します。

4

県民の安全・安心の確保に向けた地域の防犯、防災の基礎づくり

113億円(前年度比+54億円)

策の五

今後30年以内に発生する確率が60%程度となった南海地震に備えます。

- 南海地震による被害を減らすため、小中学校の耐震化支援や、県有建築物の耐震改修、公共土木施設の耐震対策、津波対策など事前の備えや対策を進めます。
- 南海地震発生後の速やかな応急、復旧、復興を行うため、総合防災訓練の実施や救助活動用備蓄物資の整備、備蓄物資の購入など事前の準備を進めます。
- 県民運動として南海地震に備えるため、防災教育や啓発活動、自主防災組織などの活性化をはかり、震災に強い人・地域・ネットワークづくりを進めます。



5

日本一の健康長寿県づくり

372億円(前年度比+49億円)

策の六

日本一の健康長寿県構想(県民が健やかで心豊かに、
支え合いながら生き生きと暮らせる県づくり)を推進します。県民自らが
病気を予防し、
生涯を健康に
暮らす

- 母体管理の徹底を重点的に実施するため、全妊婦を対象にした意識調査を市町村に委託して実施するとともに、妊婦健診未受診(中断)者などを対象に市町村が訪問支援などを強化する事業を支援し、乳児死亡率の改善を図ります。
- 各保険者と協力して特定健診の受診率向上対策を実施するにあたり、最も受診率が低い保険者である市町村国保に対して重点的に支援するため、市町村が実施する40代、50代の国保加入者への訪問や電話による直接的な受診勧奨事業に対して助成します。
- がん検診の受診率向上を図るため、市町村が行う40代、50代の働き盛り世代への個別通知などによる直接的な受診勧奨事業に対して助成します。

県民とともに
医療環境を
守り育てる

- 若手医師の減少による医師不足など本県が抱える医療課題の解決を図るため、高知医療再生機構を設置し医師確保を強力に推進します。
- 救急医療機関の連携と機能維持、ドクターヘリの導入によるヘリ救急の新たな展開など、必要な救急医療を受けられる体制づくりを進めます。
- 高知医療センターの中核病院・人材育成機能の充実、地域の中核病院としての県立安芸病院・芸陽病院、幡多けんみん病院の機能充実により地域の医療を支えます。

高知型福祉の
実現をめざす

- 子どもから高齢者まで年齢や障害の有無にかかわらず、住み慣れた地域で必要なサービスを提供する小規模で多機能な地域の支え合いの拠点(あったかふれあいセンター)づくりを進めます。
- 地域の介護予防リーダーの育成や働きながら資格を取る介護プログラムの推進、緊急時の受け入れ相談窓口の設置と緊急用ショートステイベッドの確保など高齢者が安心して暮らせる地域づくりを進めます。

5つの基本政策に横断的にかかわる事業

25億円(前年度比+4億円)

策の七

「高知県J-VER」制度を構築し低炭素社会を推進します。

- 県内で森林吸収プロジェクトによるCO₂吸収量の申請を受け付け、県で認証を行い、クレジットを創出し、CO₂吸収による地球温暖化対策の推進と間伐促進・木材利用促進につなげます。

雇用対策など緊急課題への対応

82億円(前年度比+38億円)

策の八

「あったか高知・雇用創出プラン」の一層の推進など、
経済対策を間断なく実施します。

- 介護、医療、農林水産など6分野における新たな雇用機会を創出し、県民の暮らしを守るための緊急的な雇用対策を強化します。
- 「安心実現のための高知県緊急融資」などを継続し、中小企業の資金繰り対策を支援します。

3 財政健全化に向けた取り組み

1 歳出削減に向けた取り組み

▲12.8億円

① 行政のスリム化の推進 ▲9.5億円

- 定数削減計画の着実な実行 ▲8.6億円
- 職員給与の抑制 ▲0.9億円

② 事務事業の抜本的な見直し ▲3.3億円

2 歳入確保に向けた取り組み

3.1億円

① 受益者負担の適正化 0.2億円

- 使用料手数料の見直し
- その他の収益確保

② 遊休財産処分計画に基づく売却 2.9億円

3 財源不足への対応

52億円

歳入・歳出の両面からの財源不足額圧縮と国の交付金の活用などに取り組みましたが、なお一般財源が52億円不足することから、以下により財源不足額に対応することとしました。

これによって、財政調整的な基金を25億円取り崩すこととなりますが、平成21年9月の財政収支の試算で見込んでいた基金残高133億円が228億円に増加しており、将来の財政運営の安定につながるように対処しています。

- 退職手当債の活用 26億円
- 財政調整的な基金の取り崩し 25億円
(減債基金のルール外 15億円、財政調整基金 10億円)



島崎和歌子



私たち四国銀行は
地域の皆さまとともに歩んでまいります。

 四国銀行



TOMORROW

あしたを元気に!ビビッドバンク



高知銀行

<http://www.kochi-bank.co.jp/>

じゃ
こJAんと『便利』で『安心』バンク



JAバンク高知

ホームページ:<http://www.jabank-kochi.jp/>

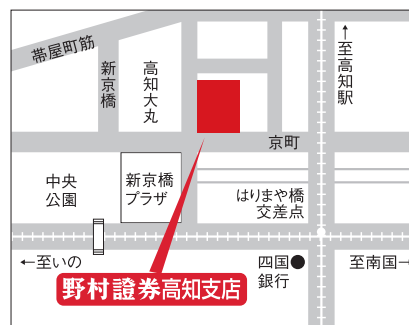
NOMURA



それ、
野村にきいてみよう。

野村証券

高知支店 〒780-0822 高知市はりまや町1-2-6(高知大丸東隣)
tel.088-823-3311 <http://www.nomura.co.jp/>



高知県

高知県財政課 ホームページではこのパンフレットの内容のほか、高知県財政に関する情報をご覧いただくことができます。

TEL:088-823-9302 E-mail: 110401@ken.pref.kochi.lg.jp <http://www.pref.kochi.lg.jp>

●このパンフレットは再生紙を使用しています。